

受理年月日	平成 26 年 6 月 24 日	付託年月日	平成 26 年 6 月 25 日	所管委員会	第 1 委員会
番 号	26 年 請 願 第 11 号				
件 名	共謀罪の創設を認めない意見書議決について				
請 願 者	早良区有田五丁目 17-7 博多湾会議 代表者 脇 義重 外 1人				
紹介議員	荒木、熊谷、中山、高田、池田、落石				
分割付託	なし				
要 旨	<p>安倍内閣は、共謀罪を創設することを計画し、国会に法案を提出しようとしています。この法案は、過去何度か政府が提案しようとしてきましたが、世論の強い反発を受けて、そのたびに廃案になってきました。</p> <p>近代刑法は、犯罪意思だけでは罰せず、それが具体的な結果・被害としてあらわれて初めて処罰対象になるとしています。既遂処罰が原則で、未遂や予備は例外的処罰となっています。しかし、共謀罪は、予備以前の、二人以上の者が、犯罪を行うことを話し合っ合意することを処罰対象とする犯罪で、実際に行動を起こさなくても罰する、重大犯罪の謀議に加わっただけで処罰対象となるとされている犯罪です。</p> <p>安倍政権は、2020 年に開催される東京オリンピックにおけるテロ対策として、国際組織犯罪防止条約があるから、共謀罪は国際的に必要とされているとして、共謀罪の創設の検討を進めています。しかし、現行法には未遂に至らない段階で殺人予備罪など重大犯罪の処罰可能な立法が存在しており、その中には組織犯罪に関連する重大犯罪も含まれていると聞き及んでいます。共謀罪を創設しなくても現行法で対応可能だ、ではないでしょうか。</p> <p>私たちが心配するのは、共謀罪が創設され、話し合っただけで処罰されるとなると、犯罪の構成要件が曖昧となり、単に疑わしいとか、悪い考えを持っていると思われて、人が罰せられる事態が起こることです。ある監督は、共謀罪も運用次第で政府に反対する人たちを取り締まるものになりかねない。言いたいことや本音が言えない社会になってしまうのではないかと心配しています。</p> <p>犯罪をなくすには、犯罪を起こす必要がない社会を国会が保障することが肝要です。共謀罪がある米国でも 2001 年ニューヨークで同時多発事件が起こったのですから、共謀罪を創設しても、犯罪が抑制されることは保証されません。</p> <p>よって、下記の事項について請願します。</p> <p>1. 共謀罪の創設を認めない意見書を国に提出すること。</p>				
審 査	平成 年 月 日	結 果		委員会	平成 年 月 日
年 月 日	平成 年 月 日			本会議	平成 年 月 日
	平成 年 月 日			平成 年 月 日	

2014年6月24日

福岡市議会

議長 森 英鷹殿

請願者

博多湾会議

福岡市早良区有田5丁目17番7号

代表者 脇 義重 [REDACTED]

平和をあきらめない人々のネットワーク・福岡

[REDACTED]

福岡地区合同労働組合気付

代表者 [REDACTED]

福岡地区合同労働組合

[REDACTED]

代表者 [REDACTED]

請願

「共謀罪の創設を認めない意見書」を国に送ることを求める

【請願理由】

安倍内閣は、共謀罪を創設することを計画し、国会に法案を提出しようとしています。この法案は、過去何度か政府が提案しようとしてきましたが、世論の強い反発を受けて、そのたびに廃案になってきました。

近代刑法は、犯罪意思だけでは罰せず、それが具体的な結果・被害として現われて初めて処罰対象になるとしています。既遂処罰が原則で、未遂や予備は例外的処罰となっています。しかし、共謀罪は、予備以前の、二人以上の者が、犯罪を行うことを話し合っただけで合意することを処罰対象とする犯罪で、実際に行動を起こさなくても罰する、重大犯罪の謀議に加わっただけで処罰対象となるとされている犯罪です。

安倍政権は、2020年に開催される東京オリンピックにおけるテロ対策として、国際組織犯罪防止条約があるから、共謀罪は国際的に必要とされているとして、共謀罪の創設の検討を進めています。しかし、現行法には未遂に至らない段階で殺人予備罪など重大犯罪の処罰可能な立法が存在しており、そのなかには組織犯罪に関連する重大犯罪も含まれていると聞き及んでいます。「共謀罪を創設しなくても現行法で対応可能だ」ではないでしょうか。

私たちが心配するのは、共謀罪が創設され、話し合っただけで処罰されるとなると、犯罪の構成要件があいまいとなり、単に疑わしいとか、悪い考えを持っていると思われて、人が罰せられる事態が起こることです。ある監督は「共謀罪も運用次第で政府に反対する人たちを取り締まるものになりかねない。言いたいことや本音が言えない社会になってしまうのではないかと心配しています。

犯罪をなくすには、犯罪を起こす必要がない社会を国会が保障することが肝要です。共謀罪がある米国でも2001年ニューヨークで同時多発事件が起こったのですから、共謀罪を創設しても、犯罪が抑制されることは保証されません。

【請願項目】

「共謀罪の創設を認めない意見書」を国に送ってください